

教科「情報」の学習を支援する環境会計の視点

藤本 孝一郎

● はじめに

高校での情報リテラシー科目として普通教科「情報」が導入される。その内容は「情報活用の実践力」「情報の科学的理解」「情報社会に参画する態度」の3点に集約されるものである。また大学入学以前に「総合的学習」で環境問題をテーマに取り組む生徒も多くいる。ところで大学での特殊会計分野として環境会計が進展しつつある。従来、大学における環境会計の理論は、応用論点として独立した講義科目として扱われてきた。そこで新しい授業方法の可能性を持つ領域として環境会計に着眼し、環境への問題意識を持ち、かつ情報基礎能力を有する大学入学者に対する新たな意義を検討した。本稿は、高校における普通教科「情報」を基礎に、大学での継続した発展的教育内容として、環境会計について検討したものである。

1. 高校での情報リテラシー教育

(1) 高校での情報リテラシー

高等学校で平成15年度より施行される教科に教科「情報」がある。専門教科以外に、普通教科「情報」は必修教科として位置付けられた。この教科の目標は「情報及び情報技術を活用するための知識と技能の修得を通して、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報及び情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる。」というものである。この指導内容のねらいは「情報活用の実践力」「情報の科学的理解」「情報社会に参画する態度」の3点に集約できる。また「情報A」、「情報B」、「情報C」の3科目から構成され、情報教育分野としては非常に広範な領域に及んでいる。その広範さを考えると、実際の指導で教科「情報」を、情報教育の中核的な位置づけで考えた方が妥当と思う。ところで現行の規定では、情報科の時間は高校で2単位程度しか確保されない。その時間内で現在の学習到達目標の情

報教育を行うのは不可能に近い。そこで情報科と他教科の関連で教育内容に工夫を加える余地が大きいと考えられる。高校では情報科と他教科との合科や、総合的学習との連繋にも配慮する必要があるものとする。

(2) 大学教育での発展と会計教育

今後の大学入学者には、高等学校での教科「情報」の導入に伴い、基本的な情報リテラシー教育（小、中学校での学習経験を加え）は、一応の水準が期待できる。大学におけるリテラシー教育も、それに対応し新しい内容が要求され、情報教育のあり方や新たな授業内容の開発が求められている。

この点情報関連科目以外でも、積極的な情報活用能力を活かした新しい授業方法が求められている。会計関係科目も例外ではない。コンピュータ会計以外でも、決算資料収集でのインターネット利用や原価計算手法でのコンピュータの利用など、情報技術を活用する機会は少なくない。

2. 環境問題と総合的学習

(1) 総合的な学習

近年、学校教育において「総合的学習」が導入されている。いくつかのテーマに沿って生徒自身が、自ずからの視点で自主的に学ぶ姿勢が問う内容となっている。事例で多く扱われるものには「福祉」、「情報」、「国際協力」等があり、「環境」も大きなテーマとなっている。大学入学段階で、このような総合的学習での環境問題に取り組んだ学生も多くなるものと予想される。また「総合的学習」には各人の強い問題意識が求められている。

(2) 環境問題と環境会計

大学教育での会計学関係科目として、環境問題に対応した環境会計が新しい分野として形成されている。環境会計は、環境に関連する情報（環境に関する活動状況や環境に与えた影響等）を認識・測定し、情報として企業内外の利害関係者等に伝達するような一連の行為ととらえることができる。環境省の「環境会計システムの導入のためのガイドライン（2000年版）」公表を契機に、急速に企業実践が拡大している。

また財務会計と環境会計の体系は異なっている。財務会計は資本の運動増殖過程の表現および利益算定が主眼となり、主として金額データという定量データが中心となる体系である。環境会計では物量情報や定性的情報も扱い、利益算出が最終目的ではない。実際に

は環境会計でも環境保全コストのように金額情報も扱い、そのデータは既存の財務会計システムから引き出すことが中心である。

環境会計の学習は、一般的な会計理論の学習が一応身に付いている段階での、応用的な論点として特殊会計分野と位置づけられている。なお大学教育では、一般に専門課程での履修が予定されている。

3. 環境会計と教科「情報」

(1) 外部環境会計と財務会計

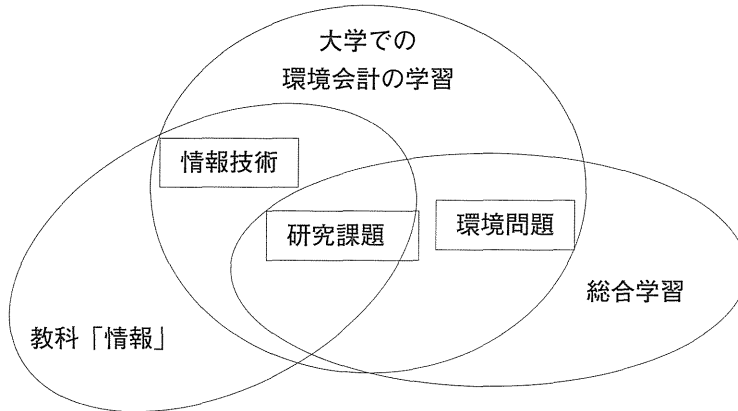
環境会計は内部管理目的の内部環境会計と、外部利害関係者への報告を目的とした外部環境会計に分類される。さらに外部環境会計は貨幣単位で費用対効果を測定・評価する経済効果対比するものと、物量単位（エネルギー消費量や汚染物質排出量など）で測定・評価する環境保全効果を示すもの構成される。外部環境会計では、主に財務報告書や環境報告書による報告が為される。また環境報告書は環境に関する情報を独立した報告書として作成されることが多い。

外部環境会計は会計理論からみると、財務会計（および制度会計）に位置づけられる。そこで財務会計理論の学習を経た学習者は、財務会計と対比して環境会計を捉えることとなる。この点では環境会計の理解に加え、財務会計理論の学習を深めるにも大きな効果があるものと考えられる。

(2) 教科「情報」の学習を支援する環境会計

大学では、一方、情報リテラシー科目の学習を経て、また環境問題での総合的学習を体験した学生が入学している。他方、関係分野に進んだ場合には新しい理論分野として環境会計がある。これらを結びつけた学習内容は、新しい情報社会に対応した人材育成にとって意義あるものと思う。

環境会計においては対象期間、集計範囲等通常の会計理論の論点に加え、環境保全コストの算定基準、環境保全効果の算定基準、環境保全対策に伴う経済効果算定基準等の理解が必要となる。それらには物量基準もあり、生産管理での知識を必要とするものも少なくない。環境問題に関する知識や、調査についての体験ある者にとって学習の助けとなる。一方、会計理論も未成熟であり、企業実践の推移に依存する部分が多い。そのため環境会計に関する資料収集は継続的に行う必要があり、この点、WEB（WWW）上の環境報告書



の継続的なチェック等が利用できる。教科「情報」での情報リテラシーの基礎能力に加え、メディアリテラシー教育や、大学入学後の情報教育を経た、情報技術活用の実践力が有意義になる。

たとえば環境会計学習の場で、学習を進めてゆく上で、情報機器を利用し、資料収集を行い、情報メディアによって必要な形に処理しておく。それを新しい情報と関連づけて、マルチメディアを活用して訴求力のある研究報告書を作成するような方法も考えられる。

● おわりに

環境会計は現時点でも、概念整理や具体的な把握手法がまだ確立しておらず、企業実践を待ちながら、様々な視点から研究が行われている。このような新しい分野は教育上の工夫の可能性も大きく、今後様々な授業方法が登場するものと考えられる。大学教育の中でも、個々の学生が過去の学習した体験—特に身近な地域での調査体験やフィールド体験—を基礎に、高等学校から継続したより発展的・創造的な授業方法が可能ではないだろうか。教授者としては、このような会計理論の学習指導の試みも意義あるものと思う。今後も会計関係科目に関する新しい授業方法について、検討をすすめてゆきたい。

【参考文献】

- [1] 環境省総合環境政策局環境経済課，2000。『環境会計ガイドブック II ～経営管理への更なる活用に向けた内部機能の検討』。

- [2] 國部克彦・角田季美枝，1999，『環境情報ディスクロージャーと企業戦略』，東洋経済新報社。
- [3] 山上達人，1999，『環境会計入門』，白桃書房。
- [4] 大岩他共著，2001，『情報科教育法』，オーム社。
- [5] 宮崎猛編，2000，『高校「総合的な学習」研究と実践の手引き』，明治図書出版。
- [6] 山上達人・菊谷正人編著，1995，『環境会計の現状と課題』，同文館。他